

脱炭素 WG 委員名簿

2018年9月20日現在

【委員】

枝廣 淳子	大学院大学至善館 教授 幸せ経済社会研究所 所長、環境ジャーナリスト
小西 雅子	(公財)世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)自然保護室 室次長 日本気象予報士会 副会長
藤野 純一	(公財)地球環境戦略研究機関 上席研究員 国立研究開発法人国立環境研究所 主任研究員
高橋 暢明	東京都オリンピック・パラリンピック準備局 計画推進部 運営担当課長
阿部 泰之	東京都環境局地球環境エネルギー部 計画課長

(敬称略)

【オブザーバー】

勝野 美江	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 参事官
岸 雅明	環境省地球環境局地球温暖化対策課 課長補佐
柴田 憲	経済産業省産業技術環境局環境政策課環境経済室 課長補佐

(敬称略)



資料 2

第12回 脱炭素WG 資料

2018年9月20日

本日の議事

1. 大会運営において使用する電気について

東京2020の再エネ電気とは

優先される再エネの考え方

東京2020が「再エネ電気」として整理したもの

再エネ電力の活用イメージ

期待される効果

2. 今後の予定

1.大会運営において使用する電気について

- 「東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会持続可能性に配慮した調達コード」では、CO₂ 排出係数のより低いエネルギーの使用を求めている。
- 「持続可能性運営計画第2版」では、大会運営における再エネ電気の目標を下記のように定めている。

【目標11】

競技会場、IBC/MPC、選手村で使用する電力は、100%再エネ電力とする
大会では既存契約電力を上回る電力が必要になることを踏まえ、新規に調達する電力分については、再生可能エネルギーの比率を高めた電力契約による再エネ電力の直接的活用を最大限図るとともに、不足する部分については、グリーン電力証書の活用などにより再エネ化を図ることとする。

- どのような電気を再エネ電気とみなすかについては、様々な考え方がある。そのため、今回、「東京2020における再エネ電気」について整理する。

1-1. 東京2020の再エネ電気とは

- 発電源が明確で持続可能な再エネ電気
- 環境価値によって再エネと位置づけられる電気

上記に適合する電気を**東京2020における再エネ**とする。

なお、電気の調達においても、その発電における環境インパクトやリスクについて、調達コードを遵守し、持続可能性を確保していることが必要となる。

【調達コードからの抜粋】

■ 調達における持続可能性の原則

- (1) どのように供給されているのかを重視する
- (2) どこから採り、何を使って作られているのかを重視する
- (3) サプライチェーンへの働きかけを重視する
- (4) 資源の有効活用を重視する

■ 環境-②低炭素・脱炭素エネルギーの利用

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等に関して、CO₂排出係数のより低いエネルギーを使用すべきである。その例として、再生可能エネルギーや天然ガスなどCO₂排出のより少ない燃料等に由来する電気や熱を使用することが挙げられる。

1-2. 優先される再エネの考え方

①太陽光・風力・地熱・バイオマス・水力など発電源を重視する。

- 発電源が明確になっているものを優先する。
- 水力については追加性（再エネが新たに増加する方法）があるものを優先する。
小規模水力>大規模水力

②環境価値については、トレーサビリティがあるものを優先する。

- グリーン電力証書・再エネJ-クレジットは発電源を特定することができる。
- 非化石証書（再エネ）は2018年時点では発電源を特定することができない

1-3. 東京2020が「再エネ電気」として整理したもの①

1-2. 「優先される再エネの考え方」に従い、①②両方満たすものを①グループ、①②どちらか一方を満たすものを②グループとし、**可能な限り①グループの電気を調達していくものとする。**

東京2020が「再エネ電気」として整理したもの ①グループ	
①②を 共に 満たす	太陽光・風力・地熱・バイオマス・小規模水力で、FIT制度利用なし(非FIT)
	FIT電気 + 環境価値 (グリーン電力証書)
	FIT電気 + 環境価値 (再エネJ-クレジット)
	FIT電気 + 環境価値 (非化石証書 (再エネ指定))

1-3. 東京2020が「再エネ電気」として整理したもの②

東京2020が「再エネ電気」として整理したもの ②グループ	
①②どちらかを満たす	FIT電気のみ（環境価値なし）※1
	大型水力発電（3万kW以上）
	発電方法を問わない電気＋環境価値（グリーン電力証書）
	発電方法を問わない電気＋環境価値（再エネJ-クレジット）
	発電方法を問わない電気＋環境価値（非化石証書（再エネ指定））

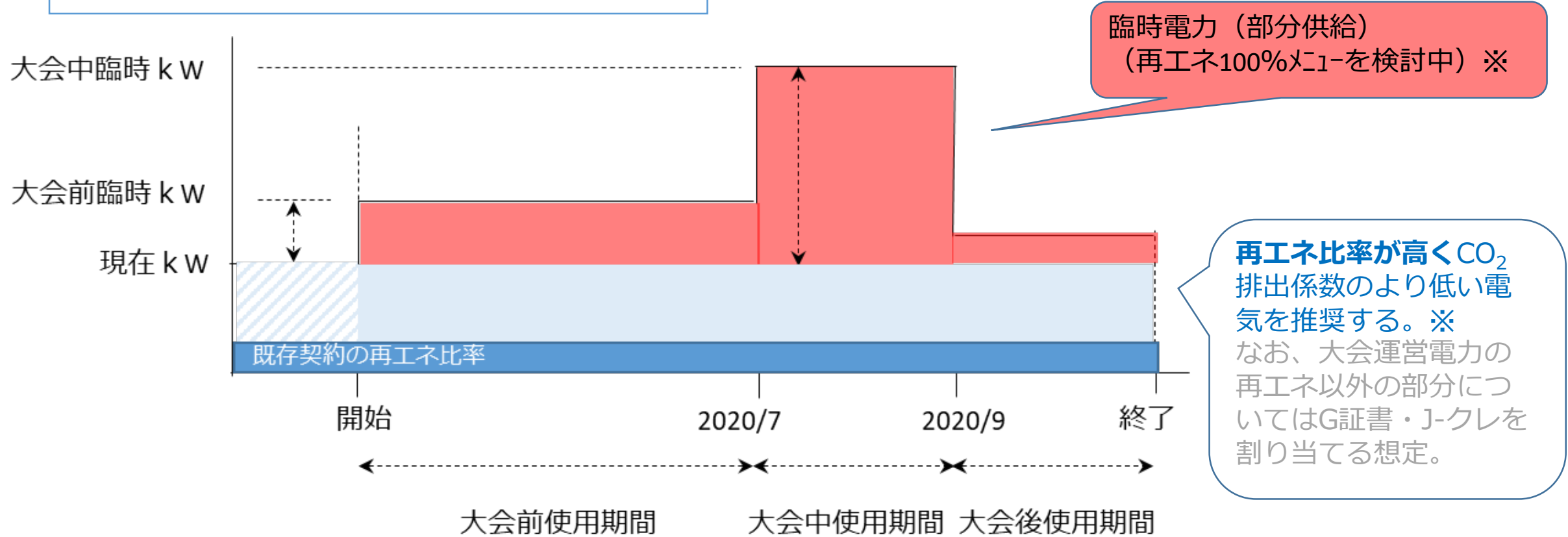
※1) 経済産業省「電力小売り営業に関する指針」では、“環境価値を付加しないFIT電気”は再エネという表示を認められていないが、「東京都のエネルギー環境計画書制度」では、発電源を重視しており、“環境価値を付加しないFIT電気”も再エネとしている。

【9/20のWG意見結果により追記】

「FIT電気のみ」と「非化石証書」を同時に使うことにより、環境価値のダブルカウントの可能性はあるが環境価値に関する制度が過渡期である一方、大会で使用する再エネ電気量が全国に占める割合は少ないことから、ダブルカウントの可能性は低いと考えられる。
大会における再エネ電気の調達結果は持続可能性報告書に記載し、合わせてダブルカウントの可能性についても説明していく。

1-4. 再エネ電力の活用イメージ

恒久会場での再エネ活用イメージ



【9/20のWG意見結果により追記】

※CO₂排出係数がより低い電力の調達を推奨する。

参考：全国平均係数 0.518kg-CO₂/kWh (2016年度)

都内全電源加重平均 0.479kg-CO₂/kWh (2016年度)

電気事業低炭素社会協議会の国全体の排出係数目標 0.37 kg-CO₂/kWh程度 (使用端) (2030年度)

1-5. 期待される効果

再エネの利用拡大

東京2020組織委員会の電力の調達における、電気の再エネ比率に関する評価方法は以下の2つ。

- ① 電力会社自体の再エネ比率を評価。なお、CO₂ 排出係数のより低い電気（全国平均以下＝スライド7追記参照）を推奨する。
- ② 電力会社が提供する「メニュー」ごとの再エネ比率を評価
 - 電力会社自体の再エネ比率を評価することで、電力会社が再エネ比率を向上させるため、再エネ設備が導入・拡大されていくことが期待できる。また、再エネ比率の高い「メニュー」を評価することで、再エネ「メニュー」の社会的ニーズが高まり、再エネ設備が導入・拡大されていくことが期待できる。

レガシーとしての利用について

各会場が契約している既存電力において、大会を契機に、CO₂ 排出係数のより低いエネルギーとして再エネ比率が高まり、大会後もその再エネの利用が維持されれば、社会全体の再エネ利用の拡大がレガシーとなることが期待できる。

<目標達成に向けて>

- 再エネ電気の利用・調達に向け、関係FAやパートナー、関係機関と具体的な調整を進めていく。
- 運営計画の目標達成に向けて、ISOに基いた取組の管理や情報の収集を行っていく。

2. 今後の予定

	9月	10月~12月	1月~3月
脱炭素 WG	9月20日 WG開催 (再I7の考え方)	報告書項目の検討 削減対策の進捗報告等	
DG 委員会	9月25日 DG開催	12月中下旬 DG開催予定	2月~3月 街づくり・持 続可能性委員会開催予定 3月 持続可能性報告(進 捗状況報告書)